

ロジラテジ

ガリアプラス

売掛金担保サービス開始

物流コンサルティングのロジラテジ(東京都墨田区、延嘉隆代表取締役)は15日、住友商事グループのガリアプラス(本社・東京都港区、小林正明社長)と、金融サービスで業務提携すると発表した。両社は今後、売上高5～200億円規模の中堅物流業者向けに、売掛金を担保にした新サービスの提供を開始する。

両社が開始する新サービスは、ロジラテジが手掛ける中堅物流業者を対象とした企業再生・事業承継などの財務コンサルティングサービスに、ガリアプラスが手掛ける「動産・売掛債権担保融資サービス」を組み合わせたもの。これにより、不動産などの物的担保がなく大型融資を受けられない企業に対し、動産や売掛債権を担保にした大型融資が可能になる。対象企業の債権評価には、ガリアプラスの「売掛債権評価システム」を活用する。

従来、金融機関は中堅物流業者向け融資では、対象企業の不動産や車両、マテハン機器などの物的担保をもとに融資を行っていた。新サービスでは、借入を行う物流企業が保有する全売掛債権についてモニタリング・債権評価を行い、キャッシュフローを把握して融資する。

売掛金を担保に取るため、オーナー経営者の個人保証が原則不要になるほか、銀行では融資できない前期赤字企業や債務超過企業に対し、今回の業務提携に伴うキャンペーンとして、今年15日～7月15日までの1ヵ月間、サービスの利用希望者に、事前アンケートなどをもとにした「簡易診断」を実施。通過した企業に対して、ガリアプラスの担当者やロジラテジの財務コンサルタントが「無料相談」を行い、財務戦略のアドバイスを行う。

業に対しても融資が可能な場合がある。この手法は、欧米発の資金調達法で、米国では利用残高が既に42兆円に達しているという。同サービスによる融資額の上限は2億円で、最短2週間で評価を行う。融資額の下限は1000万円以上となっているが、希望企業のリスクを考慮して月商の約3割を融資可能額の目安とするため、実際には月商3000～4000万円以上の物流企業が融資対象となる。月商の条件は満たしていても、その他条件が満たせない場合は融資ができないこともある。